

## 第 70 期 貸借対照表及び個別注記表

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

株式会社 家族亭

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,409,728	流動負債	1,049,104
現金及び預金	75,343	買掛金	279,381
売掛金	296,783	短期借入金	—
商品及び製品	9,666	1年内返済予定 長期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	98,248	未払金	283,886
前払費用	44,390	資産除去債務	16,976
短期貸付金	391,606	未払費用	84,210
未収入金	494,351	未払法人税等	88,787
その他	2,878	預り金	17,645
貸倒引当金	△ 3,519	賞与引当金	78,031
		その他	185
固定資産	2,034,442	固定負債	2,270,738
有形固定資産	708,709	長期借入金	1,600,000
建物	370,078	再評価に係る 繰延税金負債	32,434
構築物	5,014	退職給付引当金	175,888
機械及び装置	20,820	役員株式給付引当金	570
工具器具及び備品	44,473	長期預り保証金	89,657
土地	268,322	資産除去債務	372,187
無形固定資産	29,883	負債合計	3,319,842
借地権	1,400	(純資産の部)	
ソフトウェア	28,054	株主資本	66,223
施設利用権	324	資本金	10,000
その他	104	資本剰余金	157
投資その他の資産	1,295,849	その他資本剰余金	157
長期貸付金	6,420	利益剰余金	56,066
長期前払費用	9,787	利益準備金	61,975
差入保証金	1,178,194	別途積立金	530,000
繰延税金資産	101,076	繰越利益剰余金	△ 535,909
その他投資	1,040	評価・換算差額等	58,104
貸倒引当金	△ 670	土地再評価差額金	58,104
		純資産合計	124,328
資産合計	3,444,171	負債・純資産合計	3,444,171

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) テリバティブ評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～47年
構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権等の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。   |
| (2) 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。<br>ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。 |
|---------------|---|

#### 当期純利益金額

当期純利益	346,125千円
-------	-----------